

## 第2号議案 令和6年度事業計画の決定について

### 令和6年度事業計画書

#### I. 基本方針

世界情勢をみると、ロシアによるウクライナ侵攻により国際秩序の根底が揺らぎ、欧米諸国の急速な金融引き締め、さらには食料問題を含む経済安全保障に対応したサプライチェーンの構築など、世界的な課題への対応が求められている。わが国においては、長きにわたり続いたデフレからインフレ圧力が高まりつつあるとともに、急速に進行する少子・高齢化問題や多様化する雇用形態のあり方など、構造的な課題に直面している。

わが国の農業情勢をみると、農業者の高齢化・後継者不足による生産現場の弱体化に加えて、資材価格の高騰とそれに相反する販売価格の低迷など、農業の維持・継続が困難な厳しい状況にある。こうした情勢のなか、わが国農政の基本理念や政策の基本方向を示す「食料・農業・農村基本法」が25年の歳月を経て、大幅な見直しが進められている。

また、JAグループにおいても、今秋、第30回JA全国大会の開催を予定し、今後3年間の運動方針を策定することとしている。

当センターは、地方自治体やJA等のニーズに応じて、その役割発揮を果たすことを目的として、微力ながら今日まで活動を展開してきたが、地域農業やJAが直面する厳しい問題状況の課題解決のために、今後とも一層の貢献が期待されているところである。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等を受けて、まだまだ事業の低迷から抜け出せない状況にもある。

そこで、上記の情勢等を踏まえ、今年度は、困難に直面する会員のニーズに応えることを重視し、当センターの役割を発揮すべく、当センターの特性や強みを再度見直し、次の5点を今年度の運営と事業活動の基本方針として、取り組みを進めることとしたい。

第一に、研究会開催事業の一層の充実と参加者の拡大である。地方自治体やJA等の現場ニーズを的確に踏まえた研究会やセミナーを開催し、情報提供と教育研修を通じた会員サービスをより強化する。特に、開催方法については、これまでの対面とリモートのハイブリッド方式から、完全対面方式に変更し、当センター主催の研究会の魅力である対面による講師と参加者との交流を図る研究会とする。また、より計画的な研究会参加を促すために、会員限定の年間予約コースを開設する。

第二に、調査研究事業および調査診断事業については、地域農業・JA等に関する調査研究事業についても、また各種計画策定支援等の調査診断事業についても、大学研究者・実務者の支援・協力を得て、当センターが蓄積してきた現場経験に基づくノウハウの活用を基本に、より現場に寄り添い、委託者と共同して、直面する課題の解明・解決に積極的に取り組む。特に調査診断事業にあっては、総合計画の策定支援はもとより、各部署・部門別計画に盛り込まれた具体化方策など、現場が求めている個別課題の分析や対応策の提案などにも、積極的に対応する。

第三に、当センターの役割をより効果的に発揮できるよう、農業の先進事例情報や学界等から発信される新しい情報の再発信拠点として、研究会開催事業や情報提供事業等を通じて一層の情報発信に努める。特に、当センターが定期発行している『地域農業と農協』と『センターだより』について、一層の充実を図るとともに、内容についても可能な限りWeb上で公表する。

第四に、以上の事業活動方針を積極的に取り組むための業務執行機能を強化するため、今年度の役員改選を機に、副会長理事を新たに設置することとする。また、引き続き、客員研究員、研究者参与をはじめ、外部研究者の積極的な協力を得て、事業活動の運営体制の強化を図る。

第五に、事務局機能・体制にあっては、今年度もこれまでと同様、新型コロナ対策を徹底するとともに、嘱託研究員の採用による事務局体制の整備強化とともに、一層の財務の健全化に取り組むこととする。

## Ⅱ．組織活動および運営体制

### 1．組織活動

当センターが継続的に事業活動を展開するには、組織基盤の拡大と財政基盤の充実が不可欠である。そこで、研究会参加と連動した会友拡大方策に取り組むため、会員に魅力ある取り組みを継続実施する。

- ①当センターの事業利用者（研究会参加者）で、未加入の団体や個人の会員・会友への加入促進に引き続き努める。特に、JA加入率が高くない状況にあることから、会員、理事、参与の協力を得ながら、JA会員の加入促進に努める。
- ②1県1JAなどの広域合併に伴い、既存会員の継続加入の促進に努める。
- ③自治体（都道府県および市町村）についても、引き続き自治体会員の維持・拡大を図る一方で、関係職員の方々に会友加入を呼び掛ける。
- ④農業関連団体にも有用な事業企画に努め、関連業界の賛助会員加入の促進に努める。特に、研究者理事および参与等外部協力者を通じて、加入促進に取り組む。
- ⑤特定の研究会の参加者に対して、参加費の内訳として会費を受領する会友自動加入の仕組みを継続する。

### 2．運営体制

新たに副会長理事を設置し、会長、副会長、常務理事、研究者顧問の四者による運営体制の下、事業機能強化を図る。日常の業務運営については、理事会の専門委員会と位置付けている「運営会議」を原則毎月開催し、有効活用を図る。

事業体制としては、研究者や実務精通者を客員研究員として委嘱し、事業機能の一層の強化を図る。

特に、会員・会友のニーズに合致した事業活動を企画・推進するため、引き続き、参与・組織参与をはじめ、各種事業における外部協力研究者の支援を得る。また、近畿在住または近隣の研究者参与等に協力を求めて、「企画小委員会」による事業企画機能、特に各研究会の開催企画機能の強化を図る。

また、事務局機能・体制にあっては、嘱託研究員の採用による事務局体制の整備強化とともに、一層の財務の健全化に取り組むこととする。

### 3．創立60周年記念事業

令和9年度に当センター創立60周年を迎えるため、記念出版などの準備作業を進める。

### Ⅲ. 事業

#### 1. 調査研究事業

国、地方自治体、JAグループ、特に会員および賛助会員（流通関係団体等）の問題意識に即して、当面する諸問題を分析・検討し、今後の対応方向と戦略的課題を明確に提供することを目的として本事業に取り組む。なお、本事業は各種農業関係機関・諸団体から委託を受けて行う受託調査研究として実施する。

また、事業拡大に向けて、地方自治体・JA等からの要請に繋がるよう情報発信の工夫に努めるとともに、引き続き役職員による積極的なPR活動（営業活動）にも努める。

##### (1) 受託調査研究

各種農業関係機関・団体等から委託を受けて、食料・農業・農村・流通・JA・卸売市場・農政等農業経済に関する幅広いテーマについて実施する。

なお、年度途中で要請があったものは、会員からの要請を優先して実施する。

##### (2) 自主調査研究

当センターの設立趣旨と事業目的に照らし、これまでの学界等の調査研究で死角になっているような課題の検討に取り組む。なお自主調査研究については、研究交流サロンとして、継続的に開催する。

##### ・研究交流サロンの定期的開催

研究交流サロンは、当センターの運営会議メンバーを中心にしつつ、リモート方式も活用して、研究者理事・監事・参与等を中心に、広く参加を呼びかけた開催を検討する。

#### 2. 調査診断事業

各種農業関係機関・団体等から委託を受けて、地域農業の振興・活性化等、現状における問題点を解明し、改善方向と取り組み課題の提示、さらにはビジョンや中・長期計画等各種計画の策定支援を目的として、調査診断事業に取り組む。また、各種計画の個別重要課題・施策を取り出し、それらの解決に向けて、本センターの助言・支援の活用を促していきたい。そのため、提案型のPR活動（営業活動）に積極的に努める。

なお、年度途中で要請があったものは、会員からの要請を優先して実施する。

### 3. 相談受託事業

要請に応じて、地方自治体の管理職層やJAトップ層の悩みを受け止め、一定期間を設定して、指導・アドバイスを行うとともに、業務に関する企画・運営の継続的支援を行う。

なお、簡易な相談の要請については、研究者理事・監事等を「相談員」として委嘱し、相談時間を設定して取り組む。

なお、年度途中で要請があったものは、会員からの要請を優先して実施する。

### 4. 研究会開催事業

都道府県・市町村、JAグループ（JA、連合組織）など、地域農業と農村の振興・活性化、並びに農産物流通に関わる各種農業関係機関・団体の人材育成に寄与することを目的に、研究会開催事業の一層の充実を図る。

そこで、これまで対面方式とリモート方式を併用したハイブリッド方式から、今年度は対面方式を採用する。

一方、当該年度毎にふさわしいテーマを設定して開催する特別研究会について、今年度は、今秋に開催が予定されている第30回JA全国大会を念頭に、JAグループの存在意義とめざす姿を踏まえた、JAの組織基盤強化のあり方を探ることを狙いに、「JAの組織基盤強化に関する特別研究会」を開催する。

なお、今年度より参加費については、従来のコース別参加費の設定、さらに会員メリットとして設定したリモート無料参加（1会員1回限定）を取りやめ、基幹研究会・特別研究会（7回分）について、会員限定で毎回1団体につき、特別割引で1名または2名の参加が可能な受講パッケージである年間予約コースを新たに開設する。

上記の基幹研究会・特別研究会の実施予定の概要は、次頁の別表のとおりである。

研究会名称	目的・開催方法	開催予定日	定員・場所
※農協問題総合研究会 (通算第53回)	J A関係者の意識改革と資質の向上を狙いとするとともに、今後のJ A運動の展開方向と展開条件を総合的に解明するため、先進J A等からの実践報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。	7月17日 ～19日 (2泊3日)	70名 京都市
※地域農業振興に関する研究会 (通算第48回)	わが国農業と自治体農政の今日的課題を明らかにするとともに、地域農業支援への今後の対応方向を探るため、先進事例の報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。	8月8日 ～9日 (1泊2日)	50名 京都市
※農産物流通研究会 (通算第55回)	農産物流通に関わる関係者の資質向上と課題解決力の強化に資するため、先進産地や流通業界の専門家等からの多彩な報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。	9月12日 ～13日 (1泊2日)	60名 京都市
※J A共済総合研究会 (通算第31回)	J A運動とJ A経営の双方の視点からJ A共済の今日的課題を解明するとともに、今後の事業戦略確立の方向性を探るため、先進J A等からの実践報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。	10月23日 ～25日 (2泊3日)	70名 京都市
J Aの組織基盤強化に関する特別研究会	当年度の時宜に適った企画テーマにより実施する。 今年度は、J Aの組織基盤強化のあり方について着目し、組合員組織の活性化やリーダーの育成など仲間づくりを通じた取り組み等の実践報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。	11月14日 ～15日 (1泊2日)	50名 京都市
※J A金融問題研究会 (通算第43回)	J A金融関係者の資質の向上を狙いとするとともにJ A金融をめぐる構造的諸問題を解明するため、事例報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。	1月16日 ～17日 (1泊2日)	50名 京都市
※J Aの営農事業改革に関する研究会 (通算第3回)	地域農業振興・活性化の課題(地域農業振興計画の策定・実践を含む)の解明とJ Aの営農事業の改革方向を探るため、先進事例の報告や専門研究者等からの報告と重要課題をテーマにしたシンポジウム方式を採用して実施する。	2月6日 ～7日 (1泊2日)	60名 京都市
地域別農協問題研究会(近畿農協研究会への支援)	近畿内を持ち回りで会場設定し、現場のJ A問題の課題と対応方向をめぐって、実践報告・研究報告と討論方式を採用して実施する。 (近畿農協研究会事務局事務受託と事業支援)	年3回 (各1日)	各80名 近畿府県

## 5. 資料の発刊と情報の提供に関する事業等

### (1) 資料の発行

#### ①機関誌『地域農業と農協』の発行

機関誌『地域農業と農協』の発行回数については、昨年度と同様、年2回の発行（今年度は第54巻第1号と第2号を発行予定）とし、編集内容の充実に努める。

#### ②機関紙『センターだより』の発行

会員とセンターとの新たなコミュニケーション媒体である『センターだより』を年4回発行（予定）し、各種の情報提供や、掲載内容のWeb上での積極的な公表を進めたい。

#### ③調査研究報告書の頒布

当センターで実施した調査研究実施内容リストを作成し、公表可能なものを会員・会友の希望に応じて配布する。会員以外の関係者からの要請に対しては、実費で頒布する。

#### ④研究会開催事業の成果報告書の刊行

研究会開催事業における報告やシンポジウムの内容について、機関誌『地域農業と農協』に部分的には取り上げているが、体系的に整理ができ、刊行に値すると判断した場合は、単行本（読本）としての刊行を行う。

### (2) 情報の提供等

#### ①調査研究成果の公表と活用

- 自主調査を中心に公表可能な調査研究成果を各種メディアを通じて公表する。
- 「自主調査研究」の調査研究成果は、特に当センターの調査診断事業・相談受託事業に活かすとともに、研究会開催事業にも反映させるよう努力する。

#### ②インターネットによる情報の開示・提供

当センター開設のインターネットのホームページを刷新・充実して、次の情報を中心に、広く情報開示・提供するよう努める。

- 事業報告書・収支決算書並びに事業計画書・収支予算書等経営情報の開示
- 研究会開催事業をはじめ各種事業案内
- 事業実績（過去に実施した調査診断事業等）とその主題の紹介
- 機関誌『地域農業と農協』の「直言」、「東山三十六峰」等の公表 等

## 6. 農業簿記の普及・指導に関する事業

農業簿記利用優良経営表彰事業は、昨年度に引き続き休止とする。

### 第3号議案 令和6年度収支予算の決定について

#### I. 令和6年度収支予算書（損益計算ベース）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
受取会費	13,700,000	13,700,000	0
正会員受取会費	12,665,000	12,665,000	0
団体賛助会員受取会費	400,000	400,000	0
会友受取会費	635,000	635,000	0
事業収益	21,860,000	21,100,000	760,000
調査研究・診断事業収入	5,500,000	5,500,000	0
研究会参加負担金収入	16,360,000	15,600,000	760,000
受取寄付金	0	0	0
雑収益	10,000	0	10,000
受取利息	10,000	0	10,000
雑収益	0	0	0
経常収益計	35,570,000	34,800,000	770,000
(2) 経常費用			
事業費	29,785,000	29,980,000	△ 195,000
役員報酬	1,800,000	1,800,000	0
給料手当	8,450,000	8,450,000	0
退職給付費用	246,000	0	246,000
役員退職慰労金繰入額	150,000	0	150,000
福利厚生費	1,834,000	1,834,000	0
研究会場費	980,000	1,050,000	△ 70,000
会議費	220,000	220,000	0
諸謝金	4,170,000	4,230,000	△ 60,000
旅費交通費	2,700,000	2,750,000	△ 50,000
通勤交通費	520,000	520,000	0
通信運搬費	1,303,000	1,303,000	0
消耗品費	242,000	242,000	0
印刷製本費	2,217,000	1,622,000	595,000
図書新聞費	82,000	82,000	0
食料費	740,000	1,760,000	△ 1,020,000
光熱水料費	172,000	172,000	0
賃借料	1,747,000	1,747,000	0
租税公課	994,000	960,000	34,000
委託費	850,000	850,000	0
雑費	368,000	388,000	△ 20,000
管理費	4,785,000	4,681,000	104,000
役員報酬	600,000	600,000	0
給料手当	1,300,000	1,300,000	0
退職給付費用	54,000	0	54,000
役員退職慰労金繰入額	50,000	0	50,000
福利厚生費	366,000	366,000	0
理事会・総会費	90,000	90,000	0
会議費	110,000	110,000	0
諸謝金	500,000	500,000	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
旅費交通費	430,000	430,000	0
通勤交通費	80,000	80,000	0
通信運搬費	137,000	137,000	0
消耗品費	134,000	134,000	0
印刷製本費	33,000	33,000	0
図書新聞費	18,000	18,000	0
光熱水料費	38,000	38,000	0
賃借料	383,000	383,000	0
租税公課	90,000	90,000	0
支払負担金	20,000	20,000	0
委託費	200,000	200,000	0
雑費	152,000	152,000	0
経常費用計	34,570,000	34,661,000	△ 91,000
当期経常増減額	1,000,000	139,000	861,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,000,000	139,000	861,000
一般正味財産期首残高	752,153	1,050,616	△ 298,463
一般正味財産期末残高	1,752,153	1,189,616	562,537
II 指定正味財産増減の部			
寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	27,190,000	27,140,000	50,000
指定正味財産期末残高	27,190,000	27,140,000	50,000
III 正味財産期末残高	28,942,153	28,329,616	612,537

## 令和6年度収支予算書内訳表（損益計算ベース）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科 目	実 施 事 業 等 会 計				法人会計	合計
	調査研究 ・診断事業	研究会開催事業	情報提供事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益					0	0
受取会費					13,700,000	13,700,000
正会員受取会費					12,665,000	12,665,000
団体賛助会員受取会費					400,000	400,000
会友受取会費					635,000	635,000
事業収益	5,500,000	16,360,000		21,860,000		21,860,000
調査研究・診断事業収入	5,500,000			5,500,000		5,500,000
研究会参加負担金収入		16,360,000		16,360,000		16,360,000
受取寄付金					0	0
雑収益					10,000	10,000
受取利息					10,000	10,000
雑収益					0	0
経常収益計	5,500,000	16,360,000	0	21,860,000	13,710,000	35,570,000
(2) 経常費用						
事業費	8,456,500	18,333,750	2,994,750	29,785,000		29,785,000
役員報酬	960,000	780,000	60,000	1,800,000		1,800,000
給料手当	2,925,000	4,648,000	877,000	8,450,000		8,450,000
退職給付費用	79,500	129,750	36,750	246,000		246,000
役員退職慰労金繰入額	80,000	65,000	5,000	150,000		150,000
福利厚生費	690,000	977,000	167,000	1,834,000		1,834,000
研究会場費	0	980,000	0	980,000		980,000
会議費	120,000	100,000	0	220,000		220,000
諸謝金	800,000	3,210,000	160,000	4,170,000		4,170,000
旅費交通費	1,200,000	1,500,000	0	2,700,000		2,700,000
通勤交通費	201,000	276,000	43,000	520,000		520,000
通信運搬費	68,000	830,000	405,000	1,303,000		1,303,000
消耗品費	39,000	162,000	41,000	242,000		242,000
印刷製本費	51,000	1,526,000	640,000	2,217,000		2,217,000
図書新聞費	34,000	42,000	6,000	82,000		82,000
食料費	0	740,000	0	740,000		740,000
光熱水料費	71,000	88,000	13,000	172,000		172,000
賃借料	724,000	895,000	128,000	1,747,000		1,747,000
租税公課	250,000	744,000	0	994,000		994,000
委託費	0	450,000	400,000	850,000		850,000
雑費	164,000	191,000	13,000	368,000		368,000
管理費					4,785,000	4,785,000
役員報酬					600,000	600,000
給料手当					1,300,000	1,300,000
退職給付費用					54,000	54,000
役員退職慰労金繰入額					50,000	50,000
福利厚生費					366,000	366,000
理事会・総会費					90,000	90,000
会議費					110,000	110,000
諸謝金					500,000	500,000
旅費交通費					430,000	430,000
通勤交通費					80,000	80,000
通信運搬費					137,000	137,000

科 目	実 施 事 業 等 会 計				法人会計	合計
	調査研究 ・診断事業	研究会開催事業	情報提供事業	小計		
消耗品費					134,000	134,000
印刷製本費					33,000	33,000
図書新聞費					18,000	18,000
光熱水料費					38,000	38,000
賃借料					383,000	383,000
租税公課					90,000	90,000
支払負担金					20,000	20,000
委託費					200,000	200,000
雑費					152,000	152,000
経常費用計	8,456,500	18,333,750	2,994,750	29,785,000	4,785,000	34,570,000
当期経常増減額	△ 2,956,500	△ 1,973,750	△ 2,994,750	△ 7,925,000	8,925,000	1,000,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額						
当期一般正味財産増減額	△ 2,956,500	△ 1,973,750	△ 2,994,750	△ 7,925,000	8,925,000	1,000,000
一般正味財産期首残高						752,153
一般正味財産期末残高						1,752,153
II 指定正味財産増減の部						
寄付金						
一般正味財産への振替額					0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高						27,190,000
指定正味財産期末残高						27,190,000
III 正味財産期末残高						28,942,153

(注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載している。

## Ⅱ. 令和6年度収支予算書（資金収支ベース）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	0	0	0
会費収入	13,700,000	13,700,000	0
正会員受取会費	12,665,000	12,665,000	0
団体賛助会員受取会費	400,000	400,000	0
会友受取会費	635,000	635,000	0
事業収入	21,860,000	21,100,000	760,000
調査研究・診断事業収入	5,500,000	5,500,000	0
研究会参加負担金収入	16,360,000	15,600,000	760,000
寄付金収入	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
その他収入	10,000	0	10,000
受取利息	10,000	0	10,000
雑収入	0	0	0
事業活動収入計	35,570,000	34,800,000	770,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	29,389,000	29,980,000	△ 591,000
役員報酬	1,800,000	1,800,000	0
給料手当	8,450,000	8,450,000	0
福利厚生費	1,834,000	1,834,000	0
研究会場費	980,000	1,050,000	△ 70,000
会議費	220,000	220,000	0
諸謝金	4,170,000	4,230,000	△ 60,000
旅費交通費	2,700,000	2,750,000	△ 50,000
通勤交通費	520,000	520,000	0
通信運搬費	1,303,000	1,303,000	0
消耗品費	242,000	242,000	0
印刷製本費	2,217,000	1,622,000	595,000
図書新聞費	82,000	82,000	0
食料費	740,000	1,760,000	△ 1,020,000
光熱水料費	172,000	172,000	0
賃借料	1,747,000	1,747,000	0
租税公課	994,000	960,000	34,000
委託費	850,000	850,000	0
雑費	368,000	388,000	△ 20,000
管理費支出	4,681,000	4,681,000	0
役員報酬	600,000	600,000	0
給料手当	1,300,000	1,300,000	0
福利厚生費	366,000	366,000	0
理事会・総会費	90,000	90,000	0
会議費	110,000	110,000	0
諸謝金	500,000	500,000	0
旅費交通費	430,000	430,000	0
通勤交通費	80,000	80,000	0
通信運搬費	137,000	137,000	0
消耗品費	134,000	134,000	0
印刷製本費	33,000	33,000	0
図書新聞費	18,000	18,000	0

科 目	予算額	前年度予算額	増減
光熱水料費	38,000	38,000	0
賃借料	383,000	383,000	0
租税公課	90,000	90,000	0
支払負担金	20,000	20,000	0
委託費	200,000	200,000	0
雑費	152,000	152,000	0
事業活動支出計	34,070,000	34,661,000	△ 591,000
事業活動収支差額	1,500,000	139,000	1,361,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	500,000	0	500,000
退職給与引当資産取得支出	300,000		300,000
役員退職慰労金引当資産取得支出	200,000	0	200,000
投資活動支出計	500,000	0	500,000
投資活動収支差額	△ 500,000	0	△ 500,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	10,000,000	10,000,000	0
財務活動収入計	10,000,000	10,000,000	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	10,000,000	10,000,000	0
財務活動支出計	10,000,000	10,000,000	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	1,492,153	929,616	562,537
当期収支差額	△ 492,153	△ 790,616	298,463
前期繰越収支差額	492,153	790,616	△ 298,463
次期繰越収支差額	0	0	0